

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,003,288	7,992,461
売掛金	4,737,017	4,890,612
商品	1,095,008	1,214,011
その他	822,283	482,691
貸倒引当金	△2,708	△2,288
流動資産合計	13,654,889	14,577,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,413,344	12,451,837
減価償却累計額	△6,227,807	△6,626,522
建物及び構築物（純額）	※1,※2 6,185,536	※1,※2 5,825,315
車両運搬具	148,227	148,157
減価償却累計額	△110,838	△116,672
車両運搬具（純額）	37,388	31,484
工具、器具及び備品	1,468,455	1,567,397
減価償却累計額	△1,236,036	△1,327,384
工具、器具及び備品（純額）	232,418	240,013
土地	※1 3,176,825	※1 3,739,216
建設仮勘定	482,427	28,476
有形固定資産合計	10,114,596	9,864,505
無形固定資産		
のれん	1,749,837	1,536,222
その他	196,998	177,185
無形固定資産合計	1,946,836	1,713,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,920	1,104,507
繰延税金資産	407,543	419,897
敷金及び保証金	907,820	906,042
その他	431,693	508,408
投資その他の資産合計	2,837,978	2,938,856
固定資産合計	14,899,411	14,516,769
資産合計	28,554,301	29,094,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,547	46,847
買掛金	※1 3,445,500	※1 3,434,630
短期借入金	※3 740,000	※1, ※3 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,251,061	※1 3,562,395
未払法人税等	359,759	279,828
賞与引当金	221,356	226,908
その他	1,034,774	695,487
流動負債合計	9,098,000	8,416,097
固定負債		
長期借入金	※1 7,611,616	※1 7,372,883
リース債務	245,328	207,131
退職給付に係る負債	696,054	761,406
その他	418,475	408,878
固定負債合計	8,971,473	8,750,301
負債合計	18,069,474	17,166,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	853,083	1,080,381
利益剰余金	9,246,542	9,948,627
自己株式	△541,555	△541,555
株主資本合計	10,475,069	11,404,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,310	△20,093
退職給付に係る調整累計額	2,446	△1,295
その他の包括利益累計額合計	9,756	△21,389
非支配株主持分	—	544,795
純資産合計	10,484,826	11,927,858
負債純資産合計	28,554,301	29,094,256

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	31,603,667	33,595,990
売上原価	28,400,440	29,981,292
売上総利益	3,203,226	3,614,698
販売費及び一般管理費	※1 2,175,170	※1 2,338,860
営業利益	1,028,056	1,275,838
営業外収益		
受取利息	1,499	1,430
受取配当金	25,849	29,234
助成金収入	179,375	54,593
違約金収入	—	24,000
受取保険金	17,463	—
その他	29,283	34,293
営業外収益合計	253,471	143,552
営業外費用		
支払利息	53,743	58,266
損害賠償金	17,468	—
その他	8,474	3,244
営業外費用合計	79,685	61,511
経常利益	1,201,842	1,357,878
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,231	※2 29,654
投資有価証券売却益	324,201	115,370
特別利益合計	326,433	145,025
特別損失		
固定資産売却損	※3 868	※3 1,109
固定資産除却損	※4 394	※4 1,141
減損損失	※5 80,338	※5 9,900
投資有価証券売却損	2,517	—
投資有価証券評価損	—	9,939
賃貸借契約解約損	2,506	4,352
特別損失合計	86,626	26,442
税金等調整前当期純利益	1,441,649	1,476,461
法人税、住民税及び事業税	619,914	611,275
法人税等調整額	△13,258	△4,193
法人税等合計	606,656	607,081
当期純利益	834,993	869,379
非支配株主に帰属する当期純利益	—	17,051
親会社株主に帰属する当期純利益	834,993	852,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	834,993	869,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,824	△27,361
退職給付に係る調整額	△6,837	△3,742
その他の包括利益合計	※ △114,661	※ △31,104
包括利益	720,331	838,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,331	821,181
非支配株主に係る包括利益	—	17,093

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	8,572,458	△280,002	10,046,505
当期変動額					
剰余金の配当			△160,909		△160,909
親会社株主に帰属する当期純利益			834,993		834,993
自己株式の取得				△271,920	△271,920
自己株式の処分		16,033		10,366	26,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,033	674,083	△261,553	428,563
当期末残高	917,000	853,083	9,246,542	△541,555	10,475,069

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,134	9,283	124,418	—	10,170,924
当期変動額					
剰余金の配当					△160,909
親会社株主に帰属する当期純利益					834,993
自己株式の取得					△271,920
自己株式の処分					26,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,824	△6,837	△114,661	—	△114,661
当期変動額合計	△107,824	△6,837	△114,661	—	313,902
当期末残高	7,310	2,446	9,756	—	10,484,826

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	853,083	9,246,542	△541,555	10,475,069
当期変動額					
剰余金の配当			△150,243		△150,243
親会社株主に帰属する当期純利益			852,328		852,328
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		227,297			227,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	227,297	702,084	—	929,382
当期末残高	917,000	1,080,381	9,948,627	△541,555	11,404,452

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,310	2,446	9,756	—	10,484,826
当期変動額					
剰余金の配当					△150,243
親会社株主に帰属する当期純利益					852,328
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					227,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,404	△3,742	△31,146	544,795	513,649
当期変動額合計	△27,404	△3,742	△31,146	544,795	1,443,031
当期末残高	△20,093	△1,295	△21,389	544,795	11,927,858

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,441,649	1,476,461
減価償却費	629,340	628,351
減損損失	80,338	9,900
のれん償却額	208,377	242,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△574	△419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,991	5,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,015	59,980
受取利息及び受取配当金	△27,348	△30,665
支払利息	53,743	58,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△321,683	△115,370
固定資産売却損益 (△は益)	△1,363	△28,545
固定資産除却損	394	1,141
賃貸借契約解約損	2,506	4,352
売上債権の増減額 (△は増加)	86,165	△153,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,544	△119,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,625	△9,570
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,621	△60,748
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,846	△2,542
その他	148,979	△75,472
小計	2,457,251	1,890,194
利息及び配当金の受取額	26,276	29,662
利息の支払額	△53,904	△59,259
法人税等の支払額	△607,019	△725,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822,603	1,135,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470,384	△322,758
有形固定資産の売却による収入	8,656	2,380
無形固定資産の取得による支出	△17,972	△14,288
投資有価証券の取得による支出	△1,095,353	△699,269
投資有価証券の売却による収入	1,112,002	750,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △665,337	—
長期前払費用の取得による支出	△3,901	△25,686
敷金及び保証金の差入による支出	△27,123	△22,225
敷金及び保証金の回収による収入	19,271	21,476
その他	△40,463	94,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,605	△215,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497,126	△570,000
長期借入れによる収入	3,970,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,401,924	△3,627,398
非支配株主からの払込みによる収入	—	755,000
リース債務の返済による支出	△41,487	△42,614
自己株式の取得による支出	△271,920	—
配当金の支払額	△160,909	△150,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,883	64,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232,881	984,268
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,647	6,805,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,805,529	※1 7,789,797

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)メディカルー光、(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)エフアー、(株)ヘルシー薬局、
(株)ハピネライフー光、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア鳥取、ウエルフェアー(株)、
(株)ライフケア、大豊薬品(株)、(株)ヘルスケア・キャピタル

上記のうち、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社ヘルシー薬局を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

① 固定資産

(単位:千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	1,740,690
ヘルスケア事業	5,238,940

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	5,927
ヘルスケア事業	2,025

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、各事業によってその影響度は異なり、翌連結会計年度中は影響を受けますが徐々に回復していくものと仮定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

① 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれんの評価

(単位:千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	620,514
ヘルスケア事業	882,809

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	—
ヘルスケア事業	1,948

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

調剤薬局事業に係るのれんは主として株式会社エファアの株式を取得した際に計上したものの、ヘルスケア事業に係るのれんは主としてウェルフェア株式会社及び株式会社ライフケアの株式を取得した際に計上したものであります。

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングをしております。のれんを有する資産グループの大半(のれん金額1,495,341千円)は、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、当連結会計年度末において、のれんの減損の兆候を示しておりません。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識基準に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日
2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する関係基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日
2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	1,047,457千円	981,233千円
土地	1,366,107	1,366,107
計	2,413,565	2,347,341

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
買掛金	30,000千円	25,368千円
短期借入金	—	14,946
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,770,622	2,767,380
計	2,800,622	2,807,694

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	456,131千円	456,131千円

※3 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度は11行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	9,990,000千円	5,590,000千円
借入実行残高	690,000	170,000
差引額	9,300,000	5,420,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	237,092千円	268,725千円
給料手当	576,572	575,030
租税公課	251,316	331,637
のれん償却額	208,377	242,121
賞与引当金繰入額	18,476	19,040
退職給付費用	10,049	11,054
貸倒引当金繰入額	418	17

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	－千円	1,008千円
車輛運搬具	2,231	10
投資不動産	－	28,635
合計	2,231	29,654

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
車両運搬具	751千円	－千円
工具、器具及び備品	117	－
土地	－	1,109
合計	868	1,109

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	189千円	1,066千円
車両運搬具	－	15
工具、器具及び備品	204	59
合計	394	1,141

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県・京都府 大阪府・島根県 4件	店舗	建物及び構築物、土地、 無形資産その他	22,147
福井県 2件	店舗	建物及び構築物、土地、 のれん	58,191
合計			80,338

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80,338千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物11,465千円、土地45,157千円、無形資産その他369千円、のれん23,345千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県・兵庫県 2件	店舗	建物及び構築物、のれん	9,900
合計			9,900

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,900千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物7,952千円、のれん1,948千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170,376千円	76,347千円
組替調整額	△324,943	△117,027
税効果調整前	△154,566	△40,679
税効果額	46,741	13,318
その他有価証券評価差額金	△107,824	△27,361
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,512	△1,860
組替調整額	△13,321	△3,512
税効果調整前	△9,809	△5,372
税効果額	2,972	1,629
退職給付に係る調整額	△6,837	△3,742
その他の包括利益合計	△114,661	△31,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,817	31,100	3,000	156,917

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 30,900株
 譲渡制限付株式報酬制度における無償取得 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 取締役会	普通株式	85,778	45.00	2020年2月29日	2020年5月1日
2020年9月30日 取締役会	普通株式	75,131	40.00	2020年8月31日	2020年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	2,035,000	—	4,070,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2021年3月1日付株式分割(1:2)による増加 2,035,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,917	157,056	—	313,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2021年3月1日付株式分割(1:2)による増加 156,917株
 譲渡制限付株式報酬制度における無償取得 139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2021年8月31日	2021年11月4日

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,120	20.00	2022年2月28日	2022年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	7,003,288千円	7,992,461千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△197,758	△202,663
現金及び現金同等物	6,805,529	7,789,797

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(株)ライフケア

流動資産	545,847千円
固定資産	538,914
流動負債	△447,323
固定負債	△469,705
のれん	772,267
株式の取得価額	940,000
現金及び現金同等物	△274,662
差引：取得による支出	665,337

(注) 上記の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業及びヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2021年2月28日)	当連結会計年度(2022年2月28日)
1年内	6,934	6,934
1年超	10,401	3,467
合計	17,335	10,401

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2021年2月28日)	当連結会計年度(2022年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	436,100	329,300
合計	542,900	436,100

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,003,288	7,003,288	—
(2) 売掛金	4,737,017	4,737,017	—
(3) 投資有価証券	1,090,910	1,090,910	—
(4) 敷金及び保証金	907,820	817,135	△90,685
資産計	13,739,037	13,648,351	△90,685
(1) 支払手形	45,547	45,547	—
(2) 買掛金	3,445,500	3,445,500	—
(3) 短期借入金	740,000	740,000	—
(4) 未払法人税等	359,759	359,759	—
(5) 長期借入金(※)	10,862,678	10,840,239	△22,438
負債計	15,453,486	15,431,048	△22,438

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,992,461	7,992,461	—
(2) 売掛金	4,890,612	4,890,612	—
(3) 投資有価証券	1,104,497	1,104,497	—
(4) 敷金及び保証金	906,042	816,122	△89,919
資産計	14,893,613	14,803,693	△89,919
(1) 支払手形	46,847	46,847	—
(2) 買掛金	3,434,630	3,434,630	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 未払法人税等	279,828	279,828	—
(5) 長期借入金(※)	10,935,279	10,894,538	△40,741
負債計	14,866,585	14,825,844	△40,741

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2021年2月28日 (千円)	2022年2月28日 (千円)
非上場株式	10	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,959,294	—	—	—
売掛金	4,737,017	—	—	—
敷金及び保証金	57,669	285,465	84,427	484,622
合計	11,753,981	285,465	84,427	484,622

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,947,646	—	—	—
売掛金	4,890,612	—	—	—
敷金及び保証金	56,521	281,804	86,095	485,428
合計	12,894,779	281,804	86,095	485,428

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	740,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,251,061	2,889,651	1,855,112	1,242,912	793,535	830,404

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,562,395	2,527,856	1,915,656	1,456,796	665,360	807,214

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	508,446	420,137	88,308
② 債券	—	—	—
③ その他	9,807	5,402	4,405
小計	518,253	425,539	92,713
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	572,657	642,648	△69,990
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	572,657	642,648	△69,990
合計	1,090,910	1,068,187	22,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	495,034	436,439	58,594
② 債券	—	—	—
③ その他	9,925	5,402	4,523
小計	504,959	441,841	63,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	599,538	680,997	△81,458
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	599,538	680,997	△81,458
合計	1,104,497	1,122,838	△18,340

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,108,567	324,201	1,467
債券	—	—	—
その他	3,435	—	1,050
合計	1,112,002	324,201	2,517

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	750,101	115,370	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	750,101	115,370	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,939千円(その他有価証券の株式9,939千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	574,697	628,345
勤務費用	80,105	83,611
利息費用	2,574	2,778
数理計算上の差異の発生額	775	2,925
退職給付の支払額	△29,807	△32,724
退職給付債務の期末残高	628,345	684,937

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,691	67,708
退職給付費用	4,512	9,275
退職給付の支払額	△4,336	△514
新規連結による増加額	46,840	—
退職給付に係る負債の期末残高	67,708	76,469

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	696,054	761,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696,054	761,406
退職給付に係る負債	696,054	761,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696,054	761,406

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	80,105	83,611
利息費用	2,574	2,778
数理計算上の差異の費用処理額	△9,034	△2,446
簡便法で計算した退職給付費用	4,512	9,275
確定給付制度に係る退職給付費用	78,158	93,219

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
数理計算上の差異	△9,809	△5,372

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△3,512	1,860

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	33,712千円	28,958千円
賞与引当金	74,314	73,957
退職給付に係る負債	237,508	252,143
退職給付に係る調整累計額	△1,065	564
長期末払金	6,630	6,630
資産除去債務	73,379	70,874
減損損失	121,868	114,823
その他	88,618	86,619
繰延税金資産小計	634,968	634,570
評価性引当額	△103,302	△103,137
繰延税金資産合計	531,665	531,432
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,964千円	787千円
連結子会社の時価評価差額	73,095	73,095
資産除去債務に対応する除去費用	40,282	35,640
その他	21,064	18,177
繰延税金負債計	147,407	127,700
繰延税金資産の純額	384,258	403,732

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	1.3	1.4
のれん償却額	4.2	4.8
評価性引当額の増減	1.7	0.1
税率変更による影響	△0.2	0.8
前期確定申告差異	△0.4	0.1
子会社株式取得関連費用	0.9	—
連結子会社との税率差異	3.8	3.5
その他	△0.1	△0.5
計	11.8	10.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	41.1

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月1日付で行われた株式会社ライフケアとの企業結合について、前連結会計年度においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを反映しておりますが、重要な修正は生じておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2021年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,666千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,642千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は28,635千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,641,401	1,599,980
	期中増減額	△41,421	35,091
	期末残高	1,599,980	1,635,071
期末時価		2,151,257	2,222,990

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(40,139千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(173,402千円)であり、主な減少額は不動産売却(98,693千円)と減価償却費(39,910千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を運営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,038,529	6,680,494	2,657,630	227,013	31,603,667	—	31,603,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100	1,064,407	2,160	1,066,667	△1,066,667	—
計	22,038,529	6,680,594	3,722,037	229,173	32,670,334	△1,066,667	31,603,667
セグメント利益	1,307,238	165,116	82,730	119,053	1,674,138	△646,082	1,028,056
セグメント資産	7,436,628	9,846,726	1,352,889	1,627,519	20,263,763	8,290,537	28,554,301
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	140,969	384,855	8,346	40,158	574,329	55,010	629,340
減損損失	80,338	—	—	—	80,338	—	80,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	128,494	77,666	400	—	206,560	257,689	464,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△646,082千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,329,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,290,537千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,771,518千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,731,094	7,813,769	2,819,452	231,673	33,595,990	—	33,595,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	1,072,373	1,530	1,074,503	△1,074,503	—
計	22,731,094	7,814,369	3,891,826	233,203	34,670,494	△1,074,503	33,595,990
セグメント利益	1,549,896	218,558	113,755	129,625	2,011,835	△735,997	1,275,838
セグメント資産	7,621,866	10,518,308	1,312,402	1,690,238	21,142,815	7,951,441	29,094,256
その他の項目							
減価償却費(注) 3	143,838	396,828	7,848	39,957	588,474	39,877	628,351
減損損失	5,927	3,973	—	—	9,900	—	9,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	175,602	32,549	8,211	—	216,363	153,485	369,848

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△735,997千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,433,888千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,951,441千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,721,540千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	150,496	55,544	2,335	—	—	208,377
当期末残高	731,396	983,207	35,234	—	—	1,749,837

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	141,336	98,448	2,335	—	—	242,121
当期末残高	620,514	882,809	32,898	—	—	1,536,222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,791円36銭	1株当たり純資産額	3,030円61銭
1株当たり当期純利益金額	221円31銭	1株当たり当期純利益金額	226円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,484,826	11,927,858
純資産の部から控除する金額(千円)	—	544,795
普通株式に係る純資産額(千円)	10,484,826	11,383,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,756,166	3,756,027

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	834,993	852,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	834,993	852,328
普通株式の期中平均株式数(株)	3,772,907	3,756,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	170,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,251,061	3,562,395	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	42,556	38,138	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,611,616	7,372,883	0.5	2023年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	245,328	207,131	—	2023年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,890,562	11,350,549	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,527,856	1,915,656	1,456,796	665,360
リース債務	28,777	21,091	15,683	14,971

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,505,914	16,812,994	25,211,390	33,595,990
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	386,193	781,453	1,180,794	1,476,461
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	225,711	444,056	670,011	852,328
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.09	118.22	178.38	226.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	60.09	58.13	60.15	48.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,674,852	2,165,291
未収入金	※2 39,620	※2 39,342
その他	※2 16,842	※2 61,125
流動資産合計	2,731,315	2,265,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 632,304	※1 586,675
構築物	6,271	5,237
車両運搬具	17,413	11,317
器具備品	15,328	12,427
土地	※1 972,265	※1 1,537,095
建設仮勘定	456,949	24,008
有形固定資産合計	2,100,534	2,176,762
無形固定資産	329	219
投資その他の資産		
投資有価証券	99,157	107,309
関係会社株式	541,554	541,554
関係会社長期貸付金	6,446,000	6,726,000
繰延税金資産	245,591	245,353
敷金及び保証金	22,109	41,478
その他	275,452	350,122
投資その他の資産合計	7,629,865	8,011,819
固定資産合計	9,730,728	10,188,801
資産合計	12,462,044	12,454,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,409,722	1,321,027
賞与引当金	3,518	4,626
その他	73,009	21,869
流動負債合計	1,986,250	1,347,522
固定負債		
長期借入金	※1 2,343,498	※1 2,232,001
関係会社長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	26,258	30,308
その他	97,966	93,306
固定負債合計	2,467,723	2,855,616
負債合計	4,453,973	4,203,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
その他資本剰余金	16,033	16,033
資本剰余金合計	853,083	853,083
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	6,528,117	6,774,854
利益剰余金合計	6,789,803	7,036,541
自己株式	△541,555	△541,555
株主資本合計	8,018,331	8,265,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,260	△13,645
評価・換算差額等合計	△10,260	△13,645
純資産合計	8,008,070	8,251,423
負債純資産合計	12,462,044	12,454,561

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
営業収益	※1	823,225	※1	969,832
営業費用	※2	557,600	※2	586,818
営業利益		265,624		383,014
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	※1	72,221	※1	69,008
その他	※1	3,939	※1	992
営業外収益合計		76,160		70,001
営業外費用				
支払利息		19,850	※1	20,264
その他		3,244		693
営業外費用合計		23,095		20,958
経常利益		318,689		432,056
特別利益				
固定資産売却益		—		28,635
投資有価証券売却益		127,692		—
特別利益合計		127,692		28,635
特別損失				
投資有価証券売却損		1,201		—
特別損失合計		1,201		—
税引前当期純利益		445,179		460,692
法人税、住民税及び事業税		86,000		62,000
法人税等調整額		3,680		1,711
法人税等合計		89,680		63,711
当期純利益		355,499		396,981

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	—	837,050	29,686	232,000	6,333,527
当期変動額							
剰余金の配当							△160,909
当期純利益							355,499
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,033	16,033			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	16,033	16,033	—	—	194,590
当期末残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,528,117

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	6,595,213	△280,002	8,069,261	104,151	104,151	8,173,413
当期変動額						
剰余金の配当	△160,909		△160,909			△160,909
当期純利益	355,499		355,499			355,499
自己株式の取得		△271,920	△271,920			△271,920
自己株式の処分		10,366	26,400			26,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△114,412	△114,412	△114,412
当期変動額合計	194,590	△261,553	△50,929	△114,412	△114,412	△165,342
当期末残高	6,789,803	△541,555	8,018,331	△10,260	△10,260	8,008,070

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,528,117
当期変動額							
剰余金の配当							△150,243
当期純利益							396,981
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	246,737
当期末残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,774,854

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	6,789,803	△541,555	8,018,331	△10,260	△10,260	8,008,070
当期変動額						
剰余金の配当	△150,243		△150,243			△150,243
当期純利益	396,981		396,981			396,981
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,385	△3,385	△3,385
当期変動額合計	246,737	—	246,737	△3,385	△3,385	243,352
当期末残高	7,036,541	△541,555	8,265,068	△13,645	△13,645	8,251,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物

定額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	68,460千円	63,184千円
土地	438,671	438,671
計	507,131	501,855

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
長期借入金	505,000	505,000

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	39,345千円	46,405千円

3 保証債務等

(1) 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
㈱ハピネライフー光	146,182千円	5,000千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

2019年9月1日付の会社分割により、㈱メディカルー光に承継した金融機関からの借入れに対して次のとおり重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
㈱メディカルー光	245,000	125,000千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前事業年度は8行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額	9,310,000千円	3,110,000千円
借入実行額	500,000	—
差引額	8,810,000	3,110,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
営業取引(収益分)	708,003千円	849,135千円
営業取引以外の取引高	67,806	69,995

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	83,297千円	83,218千円
給料及び手当	137,717	153,678
賞与引当金繰入額	3,518	4,626
法定福利費	24,603	28,153
退職給付費用	3,093	4,171
減価償却費	64,111	60,556
報酬	58,609	60,387

(有価証券関係)

前事業年度(2021年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,935千円	1,714千円
賞与引当金	1,067	1,403
退職給付引当金	7,964	9,192
長期未払金	6,630	6,630
減損損失	42,517	40,890
資産除去債務	1,435	1,455
会社分割に伴う関係会社株式	187,214	187,214
その他有価証券評価差額金	5,853	7,327
その他	21,165	20,717
繰延税金資産小計	276,784	276,546
評価性引当額	△31,193	△31,193
繰延税金資産合計	245,591	245,353

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△10.8	△17.8
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	0.1	—
前期確定申告差異	△0.8	0.0
その他	0.1	0.2
計	△10.2	△16.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	20.1	13.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	632,304	494	—	46,124	586,675	600,264
	構築物	6,271	—	—	1,034	5,237	22,947
	車両運搬具	17,413	—	—	6,096	11,317	34,971
	器具備品	15,328	1,051	0	3,952	12,427	50,721
	土地	972,265	564,829	—	—	1,537,095	—
	建設仮勘定	456,949	175,526	608,467	—	24,008	—
	計	2,100,534	741,902	608,467	57,206	2,176,762	708,905
無形固定資産		329	—	—	109	219	611

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
土地	病院跡地	564,829

2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,518	4,626	3,518	4,626

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。